

トヨコ通信

2006年 10月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2006年 10月 1日 第48号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

日本共産党西濃地区委員会は4月に予定される県議選に正岡薫氏(神戸町議)を、大垣市議選には笹田トヨコ市議を擁立することを決定しました。地区委員長 鈴木栄代



再び挑戦します

大垣市議会議員 笹田トヨコ

市議に当選して無我夢中で過ごしてきた4年間でした。ようやく大垣市の全体像が見えてきたところです。公約に掲げた「乳幼児の医療費助成制度の拡充」と「少人数学級の実現」は大きく前進しました。

この4年間、議員としてこだわってきたことは、大垣市政を市民の皆さんに知らせることでした。週1回の「スポットおおがき」月1回の「トヨコ通信」そして議会毎の「議会だより」を発行してきました。

来年4月の選挙では再び市議会議員に挑戦することになりました。どうかよろしくお願いいたします。

ワーキングプアって何?

「ワーキングプア」という言葉をご存知でしょうか。NHKで特集がなされてからみなさんも関心を持っておられると思います。あまりに反響が大きかったため、12月にこの番組の続編が放映されることになったようです。また経済誌、特に『週間東洋経済 2006年9月16日号 特集:日本版ワーキングプア』がかなり売れており、書店によっては再入荷というところもあったそうです。他には、『日経ビジネス』『エコノミスト』『ダイヤモンド』『SPA!』『文芸春秋』が相次いで特集しています。

ワーキングプアというのは働いても生活保護基準以下の生活しかできない、新しい貧困層のことを言います。格差社会の具体的な表れとして最近注目されており、派遣や請負労働の広まりが原因と言われています。賃金水準が低く、雇用が長続きしないためにまともな生活が送れなくなります。

ワーキングプアの問題はまだ議論が始まったばかりで、これから本格化してきます。12月3日に西濃法律事務所友の会がワーキングプアの問題を提起した後藤道夫氏を招いて学習会を行います。ぜひ、一緒に考えましょう。

西濃法律事務所友の会総会企画

「格差社会を超えて 明るい未来を切り拓こう」

講師 後藤道夫氏 (都留文科大学教授)

日時: 12月3日(日) 午後3時~5時

場所: ソフトピアジャパン

センタービル10F大会議室

議員定数削減

…大垣選挙区は28人から23人に

最終日の本会議に議員提案として、議員定数を32人から6人減の26人にする「大垣市議会議員定数条例の一部改正について」の議案が提出され、賛成多数で可決しました。これで、大垣選挙区は23人、上石津選挙区は2人、墨俣選挙区は1人となりました。私は、この定数減の案には反対しました。法定定数より少ない現議席を更に減らす根拠はなく、「財政厳しい折、議員も血を流さねば・・・」というならば、無駄な海外視察を中止するとか、議員歳費や政務調査費の見直しをまず行うべきです。これで、大垣選挙区は議員1人に対し有権者数は6600人となり、議会が市民にとってますます遠い存在になってしまいました。

お知らせ

まち研 (大垣市財政研究会)

日時: 2006年10月30日 午後2時より
場所: ; 日本共産党西濃地区委員会二階会議室

財政分析のページ

ホームページに財政分析の資料を載せました。財政は市政を考えるうえで必須です。ぜひご活用を。

トヨコ通信50号記念行事を計画

12月10日(日) 午後1時より読者の皆さんと一緒に楽しい催し物を予定しています。詳しくは11月号にて。

勉強してきました

中心都市再生に関する委員会行政視察

10月2日～3日、中心都市再生に関する委員会で山口県宇部市と大阪府豊中市の視察に行ってきました。

宇部市 土地区画整理事業について

中央町3丁目土地区画整理事業は国土交通省「手づくり郷土（ふるさと）賞」に選定されました。定住人口の確保と賑わいの創出並びに防災面の向上を図ることを目的に、地元主導で建物の共同化及び協調化による上物整備と併せ、道路の拡幅、広場の整備などを行ったものです。

大垣市も街なかに定住人口を増やすことが課題ですが、区画整備事業費で1、2ヘクタールに22億円を費やすのは高いというのが正直な感想。

豊中市 中心市街地活性化事業について

豊中市の中心市街地活性化事業は、中小企業庁の「がんばる商店街77選」に選定されました。豊中市は大阪市に隣接し、都心通勤者の居住地として早くから開発が進んでいる地域です。大型店の参入や空き店舗問題といったものはあまりなく、大垣市とはおかれている条件が違っていました。若手商業者が早くから研究会などを立ち上げ主体的にまちづくりに取り組み、行政が専門家の派遣など技術的・経済的支援を行っているなど、いくつかの学ぶ点がありました。



日弁連第49回人権擁護大会

現代日本の貧困と生存権保障について

10月5日～6日と釧路市で日弁連の人権擁護大会が開かれ、シンポジウム「現代日本の貧困と生存権保障」に参加しました。そこでは、「格差社会における生存権保障」と題して暁峻瀨子氏（埼玉大学名誉教授）の基調講演が行われ、第2部では「格差社会の現状と生活保護の実態」をテーマに、ホームレスや多重債務、そして生活保護の実態など様々な角度から日本の貧困が明らかにされました。特に生活保護を巡る被害事例がいくつか出され、秋田の生活保護拒否抗議自殺事件や北九州市の生活保護拒否・打ち切り事例など深刻な問題が出されました。

特に印象に残ったのは、開催地釧路市の実態で生活保護率は40.0%と大変高く、年々受給世帯が増えています。その背景には有効求人倍率0.47といった地域経済の疲弊があるということでした。

大垣市の生活保護率は、4.18%と、釧路市のような状況ではありませんが、稼働年齢の人（60歳未満）は、はじめから生活保護対象者から外されています。非正規雇用が増えている中、今後、働

いていても生活保護基準以下の生活を強いられ、確実に矛盾は深まっています。

写真：地域商業企業塾「あきんDoクラブ」の受講生からお話を聞きました。

「地域で働きたいのです」 見えない障害を理解してほしい

障害者自立支援法が施行されましたが、三障害の中でもっとも遅れているのが精神障害者の施策です。9月22日、岐阜県精神障害者家族会主催で「地域で働きたいのです」というスローガンで講演とシンポジウムが開かれました。講演では、舘暁夫氏（西南学院大学教授）が、「障害のある人も“支え”があれば働ける」と、自立支援法のもと、どんな支援が必要か、何をしたらよいか、全国の実践を紹介しながら、行政や地域・事業所の役割について話されました。

自治会活動についての疑問や質問が出されています。 皆さまのご意見をお寄せください。

Q1：私の町内では自治会役員が長い間変わらないが、他の自治会ではどうなっていますか。自治会長に対する手当は出ているのですか？

Q2：自治会の会計について、消防後援会費や護国神社に対する寄付金などその占める割合が大きいがこれをどう考えたらよいか。他の自治会ではどうなっているか？

Q3：市長選挙の時、候補者の後援会加入用紙が自治会回覧板でまわってきたが、これは違反ではないか？



←我が家の
グラジオラス